

財 政 報 告 書

(平成18年度前期)

自 平成18年4月 1日

至 平成18年9月30日

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成17年度普通会計決算並びに平成18年度前期(平成18年4月から平成18年9月まで)の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成18年11月

平川市長 外川三千雄

目 次

第1章 平成17年度普通会計の決算について	3
1. 決算収支の概況	3
2. 決算の背景	3
(1) 国 の 予 算	3
(2) 地 方 財 政 計 画	3
3. 歳 入	4
(1) 市 税	5
(2) 地 方 交 付 税	6
(3) 国 庫 支 出 金	6
(4) 県 支 出 金	6
(5) 市 債	6
(6) そ の 他	6
4. 歳 出	6
(1) 目 的 別 歳 出	6
(2) 性 質 別 歳 出	7
(3) 公営企業等への繰出	9
(4) 財政指標の状況	10
5. 将来にわたる財政負担	10
(1) 市債現在高	10
(2) 債務負担行為額	11
(3) 積立金現在高	11
6. む す び	12
第2章 特別会計の決算状況について	13
第3章 平成18年度前期の財政状況について	14
1. 一般会計予算	14
2. 市債及び一時借入金の状況	20
3. 市有財産の現在高	20
4. 特別会計予算	21

第1章 平成17年度普通会計の決算について

1. 決算収支の概況

平成17年度の旧平賀町、旧尾上町、旧碓ヶ関村、平賀尾上地区消防等事務組合（以下、旧団体という。）及び平川市の年間を通じた普通会計決算は、歳入が16,726,265千円、歳出が16,519,133千円という結果になりました。

歳入歳出差引額は207,132千円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源23,674千円を差し引いた実質収支は183,458千円の黒字になりました。

(第1表) 決算収支の状況（普通会計）

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 (A)-(B) (C)	(単位：千円)	
				翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
17	16,726,265	16,519,133	207,132	23,674	183,458

普通会計とは、一般会計と企業会計以外の特別会計を合算して、会計間のお金の移動を控除したものをいい、地方財政統計に用いられる会計区分です。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計を加えたものから介護サービス事業（平賀東部地区デイサービス事業）を控除したものが普通会計として区分されます。

2. 決算の背景

(1) 国の予算

平成17年度の国家予算は、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を念頭に置きつつ、構造改革を一層推進するため「改革断行予算」という基本路線を継続し、持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を図る必要があることから、歳出改革を一層推進し、一般会計歳出及び一般歳出の水準について、実質的に前年度水準以下に抑制してきた従来の歳出改革路線を堅持・強化するといった方針のもと、一般会計で82兆1,829億円の規模でスタートしました。

しかしながら、その後、災害対策費、義務的経費の追加及びアスベスト対策関連経費等が追加され、補正後で86兆7,048億円となりました。

(2) 地方財政計画

平成17年度における地方財政は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、国の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」に沿って、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮（教育・文化、科学技術、IT）、個性と工夫に満ちた魅力あ

る都市と地方の形成、少子・高齢化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとし、その歳入歳出規模を83兆7,687億円としました。

3. 歳入

平成17年度の歳入総額は16,726,265千円で前年度に比べると1,481,806千円（9.7%）増となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が7,366,224千円（構成比44.0%）、市税が2,152,639千円（構成比12.9%）、市債が1,805,500千円（構成比10.8%）、国庫支出金が1,169,391千円（構成比7.0%）となっています。（第2表）

（第2表）歳入の決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	2,152,639	12.9	2,096,683	13.7	55,956	2.7
2 地 方 譲 与 税	434,640	2.6	376,544	2.5	58,096	15.4
3 利 子 割 交 付 金	9,099	0.1	16,084	0.1	△ 6,985	△ 43.4
4 配 当 割 交 付 金	2,046	0.0	1,212	0.0	834	68.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,643	0.0	1,091	0.0	1,552	142.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	295,641	1.8	317,498	2.1	△ 21,857	△ 6.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,512	0.1	17,912	0.1	△ 1,400	△ 7.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	110,952	0.7	114,666	0.8	△ 3,714	△ 3.2
9 地 方 特 例 交 付 金	53,978	0.3	55,324	0.4	△ 1,346	△ 2.4
10 地 方 交 付 税	7,366,224	44.0	7,241,545	47.5	124,679	1.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,677	0.0	5,620	0.0	57	1.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	206,983	1.2	194,853	1.3	12,130	6.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	140,866	0.8	143,334	0.9	△ 2,468	△ 1.7
14 国 庫 支 出 金	1,169,391	7.0	941,881	6.2	227,510	24.2
15 県 支 出 金	953,065	5.7	947,825	6.2	5,240	0.6
16 財 産 収 入	81,639	0.5	43,389	0.3	38,250	88.2
17 寄 附 金	183	0.0	384	0.0	△ 201	△ 52.3
18 繰 入 金	1,233,574	7.4	541,415	3.6	692,159	127.8
19 繰 越 金	149,555	0.9	125,025	0.8	24,530	19.6
20 諸 収 入	535,458	3.2	517,674	3.4	17,784	3.4
21 市 債	1,805,500	10.8	1,544,500	10.1	261,000	16.9
合 計	16,726,265	100.0	15,244,459	100.0	1,481,806	9.7

注意）平成16年度数値は、財政分析を可能とするため便宜上、旧団体の純計を行った。

また、歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は4,500,897千円となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は12,225,368千円と歳入全体の約7割を占めています。（第3表）

(第3表) 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
A. 自主財源	4,500,897	26.9	3,662,757	24.0	838,140	22.9
1 市 税	2,152,639	12.9	2,096,683	13.7	55,956	2.7
2 分担金及び負担金	206,983	1.2	194,853	1.3	12,130	6.2
3 使用料及び手数料	140,866	0.8	143,334	0.9	△ 2,468	△ 1.7
4 財 産 収 入	81,639	0.5	43,389	0.3	38,250	88.2
5 寄 附 金	183	0.0	384	0.0	△ 201	△ 52.3
6 繰 入 金	1,233,574	7.4	541,415	3.6	692,159	127.8
7 繰 越 金	149,555	0.9	125,025	0.8	24,530	19.6
8 諸 収 入	535,458	3.2	517,674	3.4	17,784	3.4
B. 依存財源	12,225,368	73.1	11,581,702	76.0	643,666	5.6
1 地 方 譲 与 税	434,640	2.6	376,544	2.5	58,096	15.4
2 利子割交付金	9,099	0.1	16,084	0.1	△ 6,985	△ 43.4
3 配当割交付金	2,046	0.0	1,212	0.0	834	68.8
4 株式等譲渡所得割交付金	2,643	0.0	1,091	0.0	1,552	142.3
5 地方消費税交付金	295,641	1.8	317,498	2.1	△ 21,857	△ 6.9
6 ゴルフ場利用税交付金	16,512	0.1	17,912	0.1	△ 1,400	△ 7.8
7 自動車取得税交付金	110,952	0.7	114,666	0.8	△ 3,714	△ 3.2
8 地方特例交付金	53,978	0.3	55,324	0.4	△ 1,346	△ 2.4
9 地方交付税	7,366,224	44.0	7,241,545	47.5	124,679	1.7
10 交通安全対策特別交付金	5,677	0.0	5,620	0.0	57	1.0
11 国庫支出金	1,169,391	7.0	941,881	6.2	227,510	24.2
12 県 支 出 金	953,065	5.7	947,825	6.2	5,240	0.6
13 市 債	1,805,500	10.8	1,544,500	10.1	261,000	16.9
合 計	16,726,265	100.0	15,244,459	100.0	1,481,806	9.7

注意)平成16年度数値は、財政分析を可能とするため便宜上、旧団体の純計を行った。

(1) 市税

市税は総額2,152,639千円で、前年度に比べると55,956千円(2.7%)増となりました。

内訳を税目別にみると、市民税が681,928千円、固定資産税1,198,911千円、軽自動車税69,353千円、市たばこ税196,381千円、入湯税6,066千円となっています。(第4表)

(第4表) 市税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成17年度			平成16年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	徴収率	調定済額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
1 市 民 税	733,849	681,928	92.9	704,005	657,102	93.3	24,826	3.8
(1) 個 人	595,438	546,280	91.7	585,635	542,714	92.7	3,566	0.7
(2) 法 人	138,411	135,648	98.0	118,370	114,388	96.6	21,260	18.6
2 固 定 資 産 税	1,317,931	1,198,911	91.0	1,265,859	1,168,065	92.3	30,846	2.6
(1) 土 地	412,575	374,830	90.9	407,530	375,580	92.2	△ 750	△ 0.2
(2) 家 屋	675,624	613,813	90.9	649,089	598,183	92.2	15,630	2.6
(3) 償 却 資 産	212,746	193,282	90.9	192,533	177,595	92.2	15,687	8.8
(4) 交付金・納付金	16,986	16,986	100.0	16,707	16,707	100.0	279	1.7
3 軽 自 動 車 税	73,732	69,353	94.1	70,481	66,369	94.2	2,984	4.5
4 市 た ば こ 税	196,381	196,381	100.0	198,716	198,716	100.0	△ 2,335	△ 1.2
5 入 湯 税	6,249	6,066	97.1	6,432	6,431	100.0	△ 365	△ 5.7
合 計	2,328,142	2,152,639	92.5	2,245,493	2,096,683	93.4	55,956	2.7

注意)平成16年度数値は、財政分析を可能とするため便宜上、旧団体の純計を行った。

(2) 地方交付税

地方交付税は、7,366,224千円と前年度に比べると124,679千円(1.7%)増となりました。

増額の主な要因としては、下水道事業に関係した経費の算入が増えたことから、普通交付税で161,207千円(2.5%)の増となったことがあげられます。

一方、特別交付税は市町村合併に関係した経費の算入が増えたにも係わらず、646,205千円と、前年度に比べて36,528千円の減と非常に厳しい結果になっています。(第2表)

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、1,169,391千円と前年度に比べると227,510千円(24.2%)増となりました。

交付された主なものとしては、保育所運営費国庫負担金377,059千円、尾上中学校建設事業に係る国庫負担金・補助金214,416千円、身体・知的障害者施設支援費国庫補助金145,827千円などがあります。

増額の主な要因としては、市制施行により生活保護費国庫負担金が新規に95,286千円交付されたこと、尾上中学校建設事業に係る国庫負担金・補助金が前年度に比べて127,285千円の増となったことがあげられます。(第2表)

(4) 県支出金

県支出金は、953,065千円と前年度に比べると5,240千円(0.6%)増となりました。

交付された主なものとしては、保育所運営費県負担金188,530千円、中山間地域直接支払交付金103,142千円、果樹被災園復旧対策事業県補助金83,848千円などがあります。(第2表)

(5) 市債

市債は、電算システム統合事業(172,000千円)、碓ヶ関駅前開発事業(231,000千円)、道路橋りょう整備事業(232,400千円)、尾上中学校建設事業(439,400千円)等が主で、総額1,805,500千円の借入をしました。前年度に比べると261,000千円(16.9%)増となっています。(第2表)

(6) その他

その他では、繰入金が1,233,574千円、繰越金が149,555千円、諸収入が535,458千円となっています。(第2表)

4. 歳出

平成17年度の歳出総額は16,519,133千円で前年度に比べると1,544,229千円(10.3%)増となりました。

(1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が3,391,770千円で最も大きな割合(20.5%)を占め、

以下、総務費2,721,182千円(16.5%)、公債費2,474,298千円(15.0%)、教育費2,306,260千円(14.0%)、土木費1,658,854千円(10.0%)、衛生費1,436,019千円(8.7%)、農林水産業費1,016,305千円(6.1%)となっています。教育費が前年度に比べて469,707千円(25.6%)増となっていますが、これは、尾上中学校建設事業に係る経費が前年度に比べて425,785千円の増となったことによります。(第5表)

(第5表) 目的別歳出の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	252,576	1.5	261,413	1.8	△ 8,837	△ 3.4
2 総 務 費	2,721,182	16.5	2,295,871	15.3	425,311	18.5
3 民 生 費	3,391,770	20.5	3,255,069	21.7	136,701	4.2
4 衛 生 費	1,436,019	8.7	1,423,565	9.5	12,454	0.9
5 労 働 費	26,215	0.2	43,935	0.3	△ 17,720	△ 40.3
6 農 林 水 産 業 費	1,016,305	6.1	993,725	6.6	22,580	2.3
7 商 工 費	441,606	2.7	364,739	2.4	76,867	21.1
8 土 木 費	1,658,854	10.0	1,379,966	9.2	278,888	20.2
9 消 防 費	650,443	3.9	639,200	4.3	11,243	1.8
10 教 育 費	2,306,260	14.0	1,836,553	12.3	469,707	25.6
11 災 害 復 旧 費	143,605	0.9	57,349	0.4	86,256	150.4
12 公 債 費	2,474,298	15.0	2,423,519	16.2	50,779	2.1
合 計	16,519,133	100.0	14,974,904	100.0	1,544,229	10.3

注意)平成16年度数値は、財政分析を可能とするため便宜上、旧団体の純計を行った。

(2) 性質別歳出

歳出決算の性質別構成をみると、義務的経費が47.9%、投資的経費が15.3%、その他の経費が36.8%となっています。(第6表)

ア. 義務的経費

義務的経費は、7,904,847千円で前年度に比べると143,339千円(1.8%)増となりました。費目別では、人件費が14,584千円(0.4%)減、扶助費が107,144千円(6.1%)増、公債費が50,779千円(2.1%)増となっています。特に扶助費は、市制施行に伴って生活保護費(121,474千円)が新規に支出されたことから大きな伸びとなりました。

イ. 投資的経費

投資的経費は、2,529,164千円で前年度に比べると898,872千円(55.1%)増となりました。増額の主な要因としては、尾上中学校建設事業に係る経費が前年度に比べて425,785千円の増となったこと、電算システム統合事業(256,936千円)、果樹被災園復旧対策事業(97,296千円)が新規に実施されたことなどがあげられます。

ウ. その他の経費

その他の経費は、6,085,122千円で前年度に比べると502,018千円(9.0%)増となりま

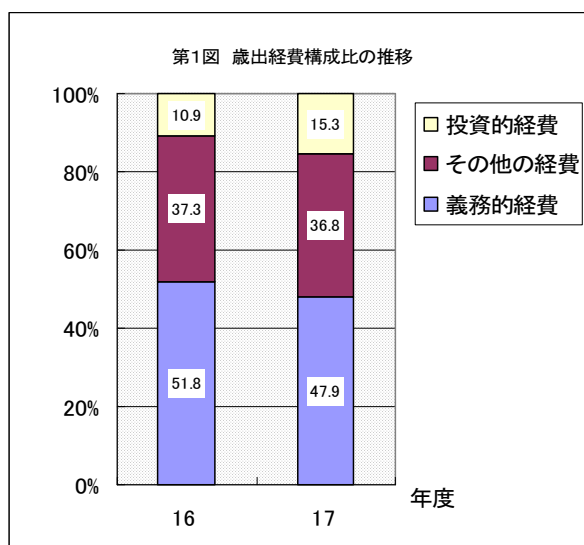
した。費目別では、積立金が前年度に比べて308,198千円(240.9%)増、繰出金が289,535千円(20.4%)増となっています。

(第6表) 性質別歳出の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,571,215	21.6	3,585,799	23.9	△ 14,584	△ 0.4
2 扶 助 費	1,859,334	11.3	1,752,190	11.7	107,144	6.1
3 公 債 費	2,474,298	15.0	2,423,519	16.2	50,779	2.1
義 務 的 経 費	7,904,847	47.9	7,761,508	51.8	143,339	1.8
4 物 件 費	1,561,307	9.5	1,587,931	10.6	△ 26,624	△ 1.7
5 維 持 補 修 費	255,239	1.5	302,117	2.0	△ 46,878	△ 15.5
6 補 助 費 等	1,851,683	11.2	1,954,282	13.0	△ 102,599	△ 5.2
うち一部事務組合	486,348	2.9	482,971	3.2	3,377	0.7
7 積 立 金	436,109	2.6	127,911	0.9	308,198	240.9
8 投資及び出資金・貸付金	270,397	1.6	190,011	1.3	80,386	42.3
9 繰 出 金	1,710,387	10.4	1,420,852	9.5	289,535	20.4
そ の 他 の 経 費	6,085,122	36.8	5,583,104	37.3	502,018	9.0
10 普通建設事業費	2,385,559	14.4	1,572,943	10.5	812,616	51.7
(イ) 補 助	809,630	4.9	447,110	3.0	362,520	81.1
(ロ) 単 独	1,575,929	9.5	1,125,833	7.5	450,096	40.0
11 災害復旧事業費	143,605	0.9	57,349	0.4	86,256	150.4
投 資 的 経 費	2,529,164	15.3	1,630,292	10.9	898,872	55.1
合 計	16,519,133	100.0	14,974,904	100.0	1,544,229	10.3

注意)平成16年度数値は、財政分析を可能とするため便宜上、旧団体の純計を行った。



(3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で2,642,399千円と前年度に比べると402,730千円(18.0%)増となりました。

会計別にみると、平川病院特別会計381,214千円、水道事業会計147,249千円、公共下水道事業会計296,751千円、農業集落排水事業会計38,366千円となっています。その他の事業会計では、国民健康保険特別会計329,104千円、介護保険特別会計375,624千円、老人保健特別会計252,170千円、下水道特別会計454,537千円、農業集落排水特別会計243,649千円、葛川診療所特別会計39,450千円などとなっています。

特に、下水道特別会計については、資本費(元利償還金)を平準化するための借金の借入を行わなかったことから、前年度に比べて188,204千円(70.7%)増となっています。

(第7表)

(第7表) 公営企業等への繰出状況

(単位:千円・%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	繰 出 金	構成比	繰 出 金	構成比	増 減 額	増減率
平川病院特別会計						
負担金	298,798	11.3	271,999	12.1	26,799	9.9
補助金	23,895	0.9	23,835	1.1	60	0.3
出資金	58,521	2.2	56,782	2.5	1,739	3.1
計	381,214	14.4	352,616	15.7	28,598	8.1
水道事業会計						
負担金			1,727	0.1	△ 1,727	皆減
補助金	129,710	4.9	144,256	6.4	△ 14,546	△ 10.1
出資金	17,539	0.7	14,579	0.7	2,960	20.3
計	147,249	5.6	160,562	7.2	△ 13,313	△ 8.3
久吉水道企業団						
負担金	68,959	2.6	71,246	3.2	△ 2,287	△ 3.2
計	68,959	2.6	71,246	3.2	△ 2,287	△ 3.2
公共下水道事業会計						
負担金	219,379	8.3			219,379	皆増
補助金			211,670	9.4	△ 211,670	皆減
出資金	77,372	2.9			77,372	皆増
計	296,751	11.2	211,670	9.4	85,081	40.2
農業集落排水事業会計						
負担金	31,710	1.2			31,710	皆増
補助金			22,782	1.0	△ 22,782	皆減
出資金	6,656	0.3			6,656	皆増
計	38,366	1.5	22,782	1.0	15,584	68.4
国民健康保険特別会計	329,104	12.5	314,773	14.1	14,331	4.6
介護保険特別会計	375,624	14.2	366,456	16.4	9,168	2.5
介護保険サービス事業	9,351	0.4	4,731	0.2	4,620	97.7
老人保健特別会計	252,170	9.5	231,234	10.3	20,936	9.1
葛川診療所特別会計	39,450	1.5	33,570	1.5	5,880	17.5
下水道特別会計	454,537	17.2	266,333	11.9	188,204	70.7
農業集落排水特別会計	243,649	9.2	196,855	8.8	46,794	23.8
簡易水道特別会計	5,975	0.2	6,841	0.3	△ 866	△ 12.7
合 計	2,642,399	100.0	2,239,669	100.0	402,730	18.0

注意)平成16年度数値は、財政分析を可能とするため便宜上、旧団体の純計を行った。

(4) 財政指標の状況

平成17年度普通会計決算における財政指標の状況をみると、公債費比率が19.2%、起債制限比率が11.1%となったほか、財政運営の柔軟性を示す経常収支比率においては95.7%となるなど非常に厳しい結果となりました。

また、平成18年度からの起債の協議制移行に際し、総務省がより厳格に借金返済（公債費）の負担割合をとらえることとした実質公債費比率は18.1%となりました。

公債費比率及び経常収支比率がともに高い原因は、経常的に収入される財源が伸び悩んでいる一方で、市に移行したことにより生活保護費等の扶助費が増えたこと、下水道特別会計、農業集落排水特別会計などの繰出金及び市債の返済元金が増えたことがあげられます。（第8表）

(第8表) 主な財政指標の状況

(単位:%(財政力指数除く))

区 分		平成17年度	平成16年度
経常収支比率		95.7	92.5
主な 内訳	人件費	33.3	33.0
	扶助費	5.2	4.9
	公債費	23.4	23.0
	物件費	9.7	8.5
	補助費等	14.0	12.7
	維持補修費	2.0	1.7
	繰出金	8.0	8.6
実質収支比率		1.9	2.4
公債費比率		19.2	19.2
実質公債費比率		18.1	—
起債制限比率		11.1	10.8
財政力指数		0.257	0.249

注意)平成16年度数値は、財政分析を可能とするため便宜上、旧団体の純計を行った。

5. 将来に渡る財政負担

(1) 市債現在高

平成17年度末の市債現在高は23,619,037千円で、前年度末に比べると181,267千円(0.8%)減となっています。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、一般単独事業債が11,537,392千円で最も大きな割合(48.9%)を占め、以下、臨時財政対策債3,376,384千円(14.3%)、義務教育施設整備事業債2,695,860千円(11.4%)、過疎対策事業債1,757,572千円(7.5%)、一般公共事業債965,634千円(4.1%)、財源対策債766,356千円(3.2%)、その他707,267千円(3.0%)等となっています。（第9表）

(第9表) 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成17年度		平成16年度		比較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率
1 一般公共事業債	965,634	4.1	1,100,449	4.6	△ 134,815	△ 12.3
2 一般単独事業債	11,537,392	48.9	12,268,350	51.6	△ 730,958	△ 6.0
3 公営住宅建設事業債	7,307	0.0	20,728	0.1	△ 13,421	△ 64.7
4 義務教育施設整備事業債	2,695,860	11.4	2,520,068	10.6	175,792	7.0
5 辺地対策事業債	290,149	1.2	313,341	1.3	△ 23,192	△ 7.4
6 災害復旧事業債	111,127	0.5	102,708	0.4	8,419	8.2
7 一般廃棄物処理事業債	103,499	0.4	130,479	0.6	△ 26,980	△ 20.7
8 厚生福祉施設整備事業債	485,469	2.1	536,651	2.3	△ 51,182	△ 9.5
9 過疎対策事業債	1,757,572	7.5	1,644,391	6.9	113,181	6.9
10 財源対策債	766,356	3.2	743,582	3.1	22,774	3.1
11 減収補てん債	7,224	0.0	8,420	0.0	△ 1,196	△ 14.2
12 県貸付金	169,184	0.7	199,545	0.8	△ 30,361	△ 15.2
13 臨時財政特例債	138,656	0.6	153,802	0.6	△ 15,146	△ 9.8
14 調整債	10,032	0.0	11,212	0.0	△ 1,180	△ 10.5
15 減税補てん債	365,724	1.6	362,734	1.5	2,990	0.8
16 臨時税収補てん債	124,201	0.5	133,309	0.6	△ 9,108	△ 6.8
17 臨時財政対策債	3,376,384	14.3	2,799,900	11.8	576,484	20.6
18 その他	707,267	3.0	750,635	3.2	△ 43,368	△ 5.8
合 計	23,619,037	100.0	23,800,304	100.0	△ 181,267	△ 0.8

注意)平成16年度数値は、財政分析を可能とするため便宜上、旧団体の純計を行った。

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成18年度以降の支出予定額は216,201千円となっています。

この支出予定額の主な内訳としては、農業関係の各種利子補給等にかかる費用(149,232千円)や電算機等賃借料(53,915千円)などがあげられます。

(3) 積立金現在高

積立金の現在高は平成17年度末で2,924,907千円と、前年度末と比べると657,349千円減となっています。(第10表)

(第10表) 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成16年度末 現在高 (A)	平成17年度				平成17年度末 現在高 (A)+(B)-(C)+ (D)+(E)=(F)
		歳出決算額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	調整額 (E)	
1 財政調整基金	1,167,125	203,066	527,454	120,000		962,737
2 市債管理基金	806,584	228,871	42,271			993,184
3 その他特定目的基金	1,608,547	4,172	643,733			968,986
合 計	3,582,256	436,109	1,213,458	120,000		2,924,907

注意)平成16年度数値は、財政分析を可能とするため便宜上、旧団体の純計を行った。

6. むすび

当市の財政は、自主財源に乏しいうえ、各種財政指標が示すとおり財政構造の硬直化が進行しており、極めて厳しい状況となっています。

一方、経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（骨太方針2006）が平成18年7月7日に閣議決定されました。その中で、地方財政については、国の取組と歩調を合わせて、国民・住民の視点に立って、その理解と納得が得られるよう歳出削減に取り組むものとし、具体的には「①地方公務員人件費については、国家公務員の改革を踏まえた取組に加え、地方における民間給与水準への準拠の徹底、民間や国との比較の観点からの様々な批判に対する是正等の更なる削減努力を行い、5年間で△5.7%程度の定員純減を行うことを含めた大幅な人件費の削減を実現すること」、「②地方単独事業については、国の取組と歩調を合わせ、過去5年間の改革努力（5年間で△5兆円超）を基本的に継続することとするが、地域の実情に配慮し、今後5年間については、地方単独事業全体として現在の水準以下に抑制すること」といった歳出削減努力等が掲げられました。また、国はこれらの削減努力を踏まえ、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保するとしています。

したがって、今後の財政運営については、このような国の方針を踏まえ、徹底した行政改革を行うとともに、市税をはじめとした自主財源の確保に最大限の努力を払い、真の地方分権時代に即応できるような足腰の強い財務体質をめざすことが急務となっています。

第2章 特別会計決算の状況について

平成17年度の旧団体及び平川市の年間を通じた特別会計決算は、次のとおりとなっています。

(第11表) 平成17年度 特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	3,874,463	3,714,421	160,042
老人保健特別会計	3,470,826	3,470,826	0
介護保険特別会計	2,495,947	2,427,349	68,598
葛川診療所特別会計	86,037	86,037	0
簡易水道特別会計	11,154	11,154	0
下水道特別会計	1,149,286	1,149,286	0
農業集落排水特別会計	298,384	298,384	0
計	11,386,097	11,157,457	228,640

注意) 学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には企業会計を除いて9つの特別会計あり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計を除いた特別会計の決算は、歳入が11,386,097千円、歳出が11,157,457千円で差引228,640千円の黒字という結果となりました。

(第11表)

第3章 平成18年度前期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

平成18年度当初予算における一般会計の規模は、15,672,000千円でスタートしましたが、その後2回の予算補正を行ったことにより、平成18年9月末までの補正後予算総額は15,661,438千円となりました。

(第12表) 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成18年度当初予算		今期補正			
	予 算 額	構成比	6月議会 補正第1号	9月議会 補正第2号	前期計	構成比
1 市 税	2,020,757	12.9		365	2,021,122	12.9
2 地 方 譲 与 税	527,000	3.4			527,000	3.4
3 利 子 割 交 付 金	5,900	0.0			5,900	0.0
4 配 当 割 交 付 金	700	0.0			700	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1	0.0			1	0.0
6 地方消費税交付金	296,000	1.9			296,000	1.9
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1			13,000	0.1
8 自動車取得税交付金	111,000	0.7			111,000	0.7
9 地方特例交付金	42,700	0.3		3,727	46,427	0.3
10 地方交付税	7,234,000	46.2		400,000	7,634,000	48.7
11 交通安全対策特別交付金	5,200	0.0			5,200	0.0
12 分担金及び負担金	213,988	1.4			213,988	1.4
13 使用料及び手数料	113,260	0.7			113,260	0.7
14 国庫支出金	1,277,014	8.1	1,825	△ 1,882	1,276,957	8.1
15 県 支 出 金	953,197	6.1	19,495	△ 46,682	926,010	5.9
16 財 産 収 入	12,129	0.1			12,129	0.1
17 寄 附 金	1	0.0			1	0.0
18 繰 入 金	770,111	4.9	13,248	△ 413,103	370,256	2.4
19 繰 越 金	1	0.0			1	0.0
20 諸 収 入	160,441	1.0	2,718	6,427	169,586	1.1
21 市 債	1,915,600	12.2		3,300	1,918,900	12.3
合 計	15,672,000	100.0	37,286	△ 47,848	15,661,438	100.0

(第13表) 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成18年度当初予算		今 期 補 正			
	予 算 額	構 成 比	6月議会	9月議会	前期計	構 成 比
			補正第1号	補正第2号		
1 議 会 費	248,569	1.6		△ 556	248,013	1.6
2 総 務 費	2,887,967	18.4	1,928	△ 4,846	2,885,049	18.4
3 民 生 費	4,105,303	26.2	3,757	11,803	4,120,863	26.3
4 衛 生 費	1,265,211	8.1	27	△ 418	1,264,820	8.1
5 労 働 費	9,960	0.1			9,960	0.1
6 農 林 水 産 業 費	876,239	5.6	23,902	△ 6,478	893,663	5.7
7 商 工 費	133,930	0.8	650	4,833	139,413	0.9
8 土 木 費	1,352,783	8.6	783	△ 11,149	1,342,417	8.5
9 消 防 費	717,342	4.6		△ 27,021	690,321	4.4
10 教 育 費	1,443,476	9.2	6,239	△ 14,093	1,435,622	9.2
11 災 害 復 旧 費	29,894	0.2		77	29,971	0.2
12 公 債 費	2,551,326	16.3			2,551,326	16.3
13 予 備 費	50,000	0.3			50,000	0.3
合 計	15,672,000	100.0	37,286	△ 47,848	15,661,438	100.0

(第14表) 一般会計歳出予算(性質別)の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成18年度当初予算		今 期 補 正			
	予 算 額	構 成 比	6月議会	9月議会	前期計	構 成 比
			補正第1号	補正第2号		
1 人 件 費	3,427,621	21.9		△ 51,318	3,376,303	21.6
2 扶 助 費	2,573,580	16.4	400		2,573,980	16.4
3 公 債 費	2,551,326	16.3			2,551,326	16.3
義 務 的 経 費	8,552,527	54.6	400	△ 51,318	8,501,609	54.3
4 物 件 費	1,217,530	7.8	9,855	8,097	1,235,482	7.9
5 維 持 補 修 費	190,292	1.2	219	1,881	192,392	1.2
6 補 助 費 等	1,664,661	10.6	2,907	22,086	1,689,654	10.8
うち一部事務組合	503,447	3.2			503,447	3.2
7 積 立 金	1,001,432	6.4			1,001,432	6.4
8 投資及び出資金・貸付金	208,053	1.3			208,053	1.3
9 繰 出 金	1,949,310	12.4	32	△ 37,635	1,911,707	12.2
そ の 他 の 経 費	6,231,278	39.7	13,013	△ 5,571	6,238,720	39.8
10 普 通 建 設 事 業 費	808,301	5.2	23,873	8,964	841,138	5.4
(イ)補 助	246,320	1.6	22,347	△ 9,540	259,127	1.7
(ロ)単 独	561,981	3.6	1,526	18,504	582,011	3.7
11 災 害 復 旧 事 業 費	29,894	0.2		77	29,971	0.2
投 資 的 経 費	838,195	5.4	23,873	9,041	871,109	5.6
予 備 費	50,000	0.3			50,000	0.3
合 計	15,672,000	100.0	37,286	△ 47,848	15,661,438	100.0

①一般会計補正予算（第1号）

平成18年度一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出それぞれ37,286千円を追加し、補正後の予算総額は15,709,286千円となりました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの	
○国庫支出金	1,825千円
・生活保護適正実施推進事業	1,625千円 ほか
○県支出金	19,495千円
・生産振興総合対策事業	19,249千円 ほか
○繰入金	13,248千円
・財政調整基金繰入金	13,248千円
○諸収入	2,718千円
・自治総合センター助成金	2,500千円 ほか
2. 歳出の主なもの	
○総務費	1,928千円
・会計管理費	1,470千円（印刷製本費△1,470）ほか
○民生費	3,757千円
・老人福祉費	1,032千円（シルバー人材センター運営費補助金1,000）
・生活保護費	1,959千円（旅費776 需用費592）ほか
○農林水産業費	23,902千円
・農業振興費	23,131千円（生産振興総合対策事業補助金22,261）ほか
○教育費	6,239千円
・公民館費	2,500千円（コミュニティ助成事業補助金2,500）
・保健体育総務費	3,581千円（ユニフォーム統一事業・備品購入費3,221）ほか

②一般会計補正予算（第2号）

平成18年度一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出それぞれ47,848千円を減額し、補正後の予算総額は15,661,438千円となりました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

- 地方特例交付金 3,727千円
- 地方交付税（普通交付税） 400,000千円
- 国庫支出金 △ 1,882千円
 - ・補装具給付費 △1,534千円
 - ・地域生活支援事業費 2,629千円
 - ・葛川小中学校体育館耐改修事業△3,255千円 ほか
- 県支出金 △ 46,682千円
 - ・市町村合併支援特別交付金△43,000千円
 - ・地域生活支援事業費 1,313千円
 - ・大木平地区飲雑用水整備事業△5,085千円 ほか
- 繰入金 △413,013千円
 - ・財政調整基金繰入金△4,103千円
 - ・市債管理基金繰入金△214,000千円
 - ・公共施設等整備基金繰入金△195,000千円
- 諸収入（雑入） 6,427千円
 - ・市有共済金6,427千円
- 市債 3,300千円
 - ・電算システム統合事業 2,300千円
 - ・大木平地区飲雑用水整備事業 5,100千円
 - ・消防自動車購入事業 1,400千円
 - ・葛川小中学校体育館耐震改修事業2,900千円
 - ・減税補てん債 △2,000千円
 - ・臨時財政対策債 △6,600千円 ほか

2. 歳出の主なもの

- 総務費 △4,846千円
 - ・一般管理費 57,726千円（職員人件費57,726）
 - ・尾上分庁舎費 △17,262千円
（職員人件費△20,115 テレビ受信共同改修工事費2,853ほか）
 - ・碓ヶ関総合支所費 △4,383千円（職員人件費△43,383）
 - ・税務費 △1,442千円（職員人件費△1,650、印刷製本費208）
 - ・収納費 9,688千円（職員人件費7,881、通信運搬費1,202ほか）
 - ・戸籍住民基本台帳費△13,216千円（職員人件費△13,216）
 - ・統計調査総務費 2,370千円（職員人件費2,370）
- 民生費 11,803千円
 - ・社会福祉総務費 △4,710千円（職員人件費△5,340ほか）
 - ・老人福祉費 7,339千円（介護保険特別会計繰出金7,339）

- ・国民年金費 △1,396千円（職員人件費△1,396）
- ・障害福祉費 3,257千円（地域活動支援センター委託料2,520ほか）
- ・児童福祉総務費 6,650千円（職員人件費6,650）

○衛生費 △418千円

- ・保健衛生総務費 △4,150千円（職員人件費△4,150）
- ・塵芥し尿処理費 3,263千円（原水調整槽防水対策工事費2,175ほか）

○農林水産業費 △6,478千円

- ・農業委員会費 2,415千円（職員人件費2,415）
- ・農地費 △6,817千円（農業集落排水事業会計負担金△7,196ほか）

○商工費 4,833千円

- ・商工業振興費 3,889千円（職員人件費3,889）ほか

○土木費 △11,149千円

- ・道路維持費 13,434千円（職員人件費13,434）
- ・都市計画総務費 △25,361千円
（公共下水道事業会計負担金12,736、下水道特別会計繰出金△37,539ほか）

○消防費 △27,021千円

- ・常備消防費 △28,372千円（職員人件費△29,625ほか）
- ・非常備消防費 1,151千円（修繕料862、消火栓撤去工事負担金289）

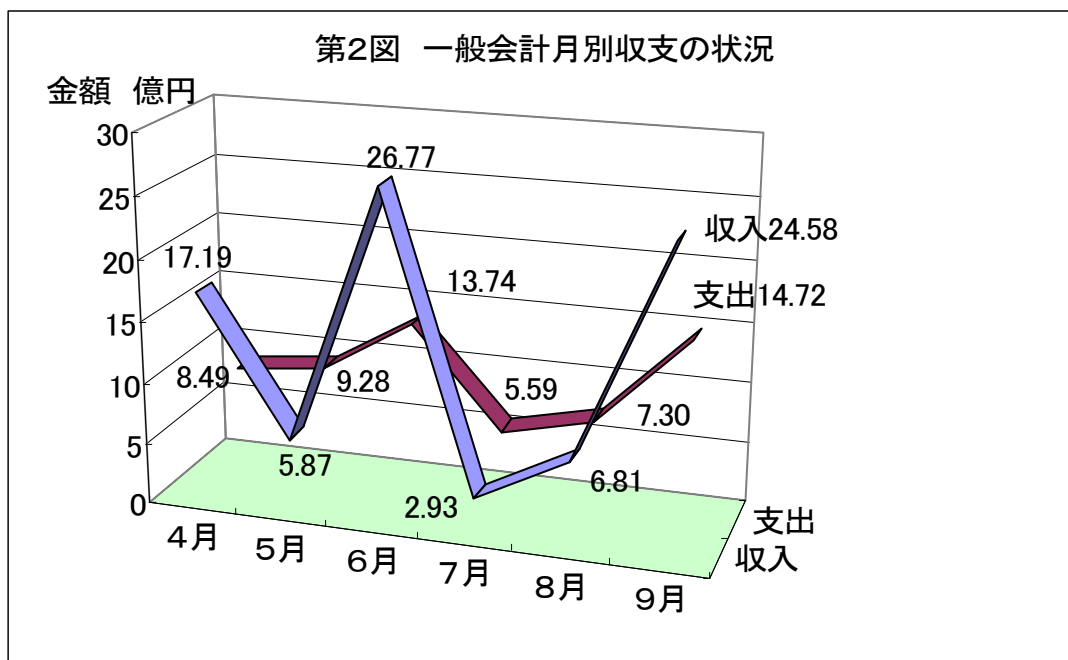
○教育費 △14,093千円

- ・事務局費 △29,709千円
（職員人件費△31,116、学校教育振興会補助金1,407）
- ・指導費 10,673千円
（職員人件費7,844、国際交流事業補助金2,829）
- ・学校管理費（小学校）△2,385千円
（職員人件費△5,041、金田小耐震診断委託料 △4,806、
猿賀小手すり取替工事費5,145 碓ヶ関小校舎屋根修繕工事費1,658ほか）
- ・学校管理費（中学校） 4,676千円（職員人件費4,676）
- ・社会教育総務費 17,542千円（職員人件費17,542）
- ・公民館費 △25,676千円（職員人件費△25,888ほか）
- ・図書館費 10,213千円（職員人件費10,213）
- ・保健体育総務費 △70千円
（職員人件費8,374、学校給食センター特別会計繰出金 △8,444）

(2) 収入支出の状況

収入については、市税の納期日、地方交付税の交付月の関係から、4月、6月、9月が特に多くなっています。

また、支出については、職員手当等の人件費及び建設事業の完成に伴う経費の支払いの関係から、4月、9月が多くなっています。



(3) 市税の収納状況

市税の予算総額は2,021,122千円ですが、平成18年9月末までの収納額は1,487,335千円(徴収率66.9%)となっています。(第15表)

(第15表) 市税の収納状況

(単位:千円・%)

区分	平成18年度			
	予算額	調定済額	収入済額	徴収率
1 市民税	652,141	767,725	427,147	55.6
2 固定資産税	1,118,132	1,273,821	905,748	71.1
3 軽自動車税	69,047	75,854	68,997	91.0
4 市たばこ税	176,692	102,156	82,641	80.9
5 入湯税	5,110	3,460	2,802	81.0
合計	2,021,122	2,223,016	1,487,335	66.9

※9月30日現在

2. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において1,918,900千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,092,439千円予定していることから、当該年度末では23,301,336千円（一般会計）の残高を見込んでいます。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額（一般会計26億円、国民健康保険特別会計2億円、介護保険特別会計2億円、下水道特別会計2億円、農業集落排水特別会計1億円）の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、金融機関からの借入は行わず、財政調整基金から9億6,273万円、市債管理基金から9億9,318万円、公共施設等整備基金から9億5,187万円を4月から5月までの2カ月間、一時的に繰り替えて運用しています。

なお、これら基金を繰り替えて運用する際の支払い利子については、公債費に計上している一時借入金利子からそれぞれの基金に支払われることとなります。

3. 市有財産の現在高

今期における市有財産の主な状況は、次のとおりとなっています。（第16表）

(第16表) 市有財産の現在高の状況(18年4月～18年9月)

区 分	増			減		
	土地(m ²)	建物(m ²)	備 品	土地(m ²)	建物(m ²)	備 品
旧大坊駐在所				366.57		
法定外公共物	688.94			688.94		
旧郷土資料館					1,130.25	
旧町居小学校					595.34	
一般公用車						2台
交通指導車						1台
浴 槽 車						1台
マイクロバス						2台
軽自動車						1台
ロータリ除雪車						1台
原動機付自転車						1台
合 計	688.94			1,055.51	1,725.59	9台

4. 特別会計予算

平成18年度当初予算における特別会計の総額は11,050,608千円でスタートしましたが、今期において307,138千円の追加補正を行ったことにより、前期末の予算総額は11,357,746千円となりました。

(第17表) 特別会計予算の状況

(単位:千円)

区 分	平成18年度当初予算		今期補正		前期計	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	6月議会 補 正	9月議会 補 正		
国民健康保険特別会計	3,689,337	33.4		270,341	3,959,678	34.9
老人保健特別会計	3,415,550	30.9	3,438		3,418,988	30.1
介護保険特別会計	2,320,316	21.0		40,163	2,360,479	20.8
葛川診療所特別会計	78,629	0.7			78,629	0.7
学校給食センター特別会計	384,158	3.5		△ 8,444	375,714	3.3
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	9,222	0.1			9,222	0.1
簡易水道特別会計	11,684	0.1			11,684	0.1
下水道特別会計	838,561	7.6		1,261	839,822	7.4
農業集落排水特別会計	303,151	2.7		379	303,530	2.6
合 計	11,050,608	100.0	3,438	303,700	11,357,746	100.0